

米国・欧州主要国の景気概況

< 2009年7月号 >

【目次】

. 米国経済	
・ 景気概況： 雇用、消費の低迷が続く	... p.1
・ 米国の金融規制改革	... p.2
・ 主要経済指標	... p.3
. 欧州経済	
1 . ユーロ圏： 雇用の悪化が鮮明に	... p.4
2 . 英 国： 1～3月期は50年ぶりの低成長	... p.7



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

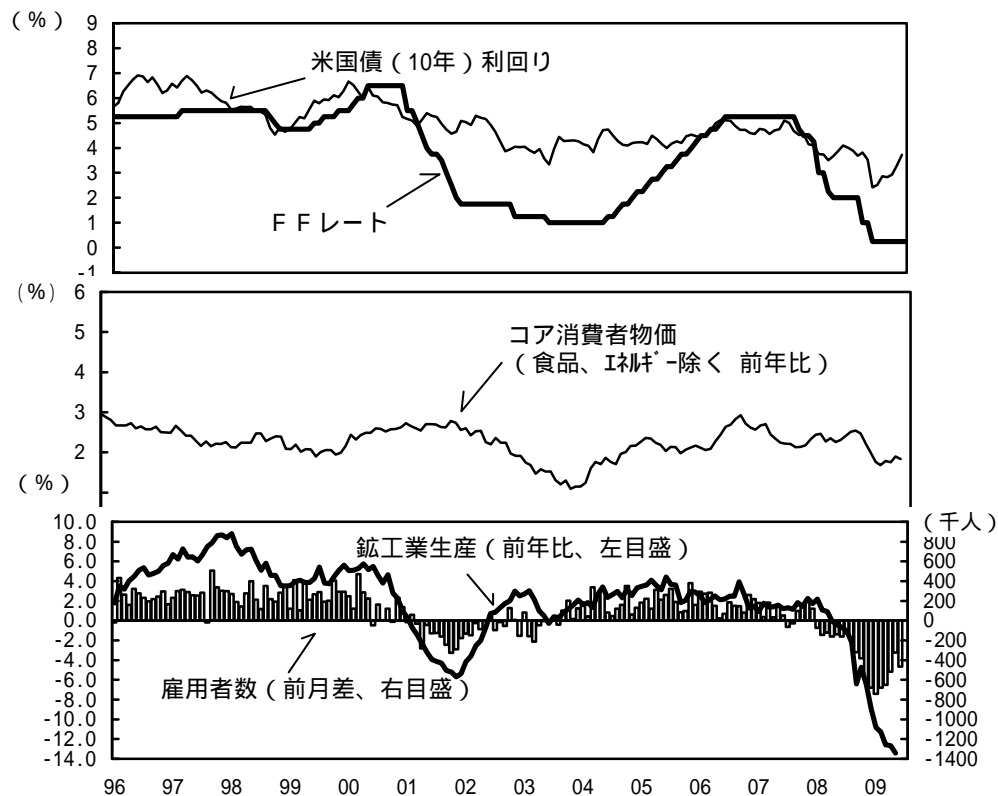
【お問い合わせ先】海外経済班

細尾 (hosoo@murc.jp)

. 米国経済

【景気概況】

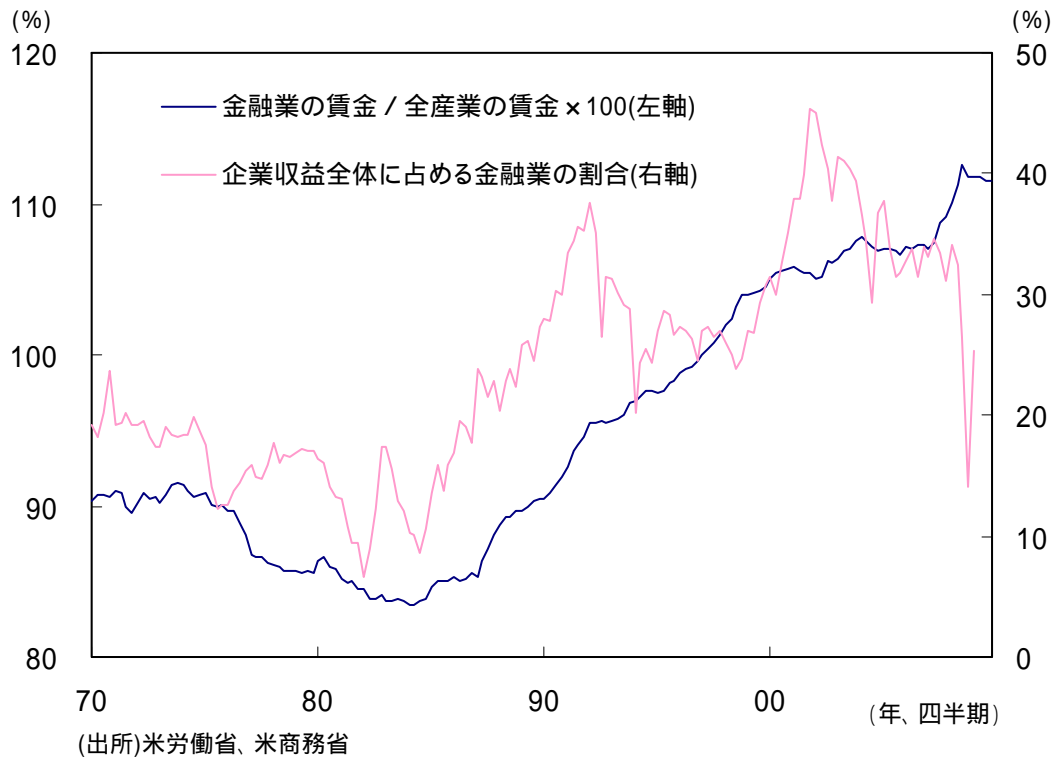
- ・米国の2009年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率マイナス5.5%と、34年ぶりとなる3期連続のマイナス成長となった。個人消費は持ち直したが、住宅投資の低迷が続いたほか、企業部門では設備投資が過去最大の落ち込みを記録し、在庫投資も大幅に減少した。
- ・個別の経済指標をみると、家計部門では、6月の非農業部門雇用者数が前月比47万人減と減少ペースが前月より加速し、失業率も9.5%に上昇した。一方、6月の小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除くコアベース）は前月比0%と低迷が続いたほか、5月の住宅着工件数は53万戸と低迷が続いた。
- ・企業部門では、景況感を示す6月のISM指数が、製造業（44.8）で6ヵ月連続改善し、非製造業（47.0）も3ヵ月連続で改善したが、いずれも好不調の目安となる50の水準は依然として下回っている。一方、設備投資動向を示す資本財出荷（国防と航空機を除くコアベース）は、5月は前月比0.3%増と5ヵ月ぶりに増加した。
- ・FRB（連邦準備制度理事会）は6月23、24日に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で、政策金利であるFFレートの誘導目標を0%～0.25%のまま据え置き、金融商品の買い取りを柱とする信用緩和策の継続を決定した。景気・金融情勢次第による柔軟な政策対応方針が示されており、当面は信用緩和策の効果の見極めが政策運営の主眼となる見通しである。



米国の金融規制改革の概要

- ・ 米財務省は6月17日に新たな金融規制改革案を発表した。金融の規制、監督が不十分であったことが金融危機の要因のひとつであったとの反省から、危機の再発防止を目指すものであり、オバマ大統領自身が大恐慌以来の大規模改革と述べている。
- ・ 財務省が公表した資料によると改革案は5つの柱から構成されている。それらは、「全ての金融機関に対する強力な監督・規制」、「金融市場制度の規制強化」、「消費者保護」、「金融危機に効果的に対応する権限を政府に付与」、「金融規制に対する国際協調の促進」である。
- ・ 第一の監督強化については、業態別に複数の機関にまたがっていた金融監督権限をFRB（連邦準備制度理事会）に集中させるとしている。また、大手金融持ち株会社の破たん処理制度の創設もめざしている。
- ・ 大手投資銀行の経営危機にさいし、ベア・スターズのケースでは、合併後の新銀行にFRBが特別融資を行い救済合併のお膳立てをしたのに対し、リーマン・ブラザーズは連邦破産法の申請に追い込むなど異なる対応がとられたことが市場の混乱を招いたとの反省による。従来、商業銀行に対し、連邦預金保険公社による一時国有化後に売却する破たん処理制度が大恐慌時に整備されたのに対して、大手金融持ち株会社を対象とする破たん処理制度がなかった。
- ・ 第二の柱である市場規制の強化は、CDSなどデリバティブ取引を中心に近年急拡大している店頭市場取引の透明性向上を図る内容となっている。具体的にはヘッジファンドなど投機筋の持ち高を規制し、売買を仲介する投資銀行の自己資本を強化するなどの措置により、カウンターパーティーリスクを低減させる内容となっている。
- ・ 第三の柱である消費者保護の拡充は、今回の金融危機を踏まえ特に議会が求めてきた論点である。また、国際的な規制の枠組みは、かりに米国だけが金融規制強化を進める場合に、米国の金融機関が海外に拠点を移し金融業が空洞化することを回避することが意図されている。
- ・ 今回の米国の規制強化策に対する欧米メディアの評価をみると、金融の収益力の低下を危惧する論調が目立つ。1980年代頃から金融の自由化が進められたのにもない、米国では金融業の比重が高まり、賃金上昇も目立ったが、今後、新たな規制が導入されると、金融業はこれまでのような高い収益を確保することが厳しい経営環境に直面すると予想される。金融危機で明らかとなった問題を改善していくことが望まれることはもちろんだが、それによって金融や金融市場の機能が低下してしまうと新たな問題を招くおそれもあることには注意が必要である。

図．米国の金融業の拡大



【米国経済指標】

景気 経済指標		2006	2007	2008	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/2	09/3	09/4	09/5	09/6	
全般	実質GDP(前期比年率)	2.8	2.0	1.1	-6.3	-5.5		-	-	-	-	-	
	個人消費(同)	3.0	2.8	0.2	-4.3	1.4		-	-	-	-	-	
	住宅投資(同)	-7.1	-17.9	-20.8	-22.7	-38.8		-	-	-	-	-	
	ISM製造業指数	53.1	51.1	45.5	36.1	35.9	42.6	35.8	36.3	40.1	42.8	44.8	
	ISM非製造業指数	55.7	53.5	47.4	40.7	41.8	44.9	41.6	40.8	43.7	44.0	47.0	
	景気先行指数(CI)	1.5	-0.3	-2.8	-1.7	-0.9		-0.4	-0.3	1.1	1.2		
	企業収益(税引前)	15.2	-1.6	-10.1	-16.5	3.8		-	-	-	-	-	-
	同(前年比)				-21.5	-17.6		-	-	-	-	-	-
	需 要	個人消費											
		実質可処分所得	3.5	2.8	1.3	0.7	1.5		-0.4	0.0	1.2	1.6	
消費者信頼感指数(1985=100)		105.9	103.3	57.9	40.7	29.9	48.3	25.3	26.9	40.8	54.8	49.3	
小売売上高		5.7	4.5	2.3	-2.0	0.5		0.9	-0.9	-0.1	0.0		
実質個人消費		3.0	2.8	0.2	-1.1	0.3		0.0	-0.2	-0.1	0.2		
自動車販売台数(年率、万台)		1,649	1,609	1,313	1,031	949	962	910	983	929	990		
個人貯蓄率		0.7	0.6	1.8	3.2	4.3		4.1	4.3	5.6	6.9		
設備投資													
資本財出荷		8.6	-0.8	1.2	-4.1	-10.3		-0.2	-1.7	-2.7	0.3		
資本財受注		10.7	-2.7	-0.3	-10.7	-13.6		4.1	-1.4	-2.9	4.8		
イ ン ー ン	ISM新規受注指数(製造業)	55.4	54.3	42.1	27.9	35.8	49.2	33.1	41.2	47.2	51.1	49.2	
	同(非製造業)	57.1	54.8	47.0	39.6	40.4	46.7	40.7	38.8	47.0	44.4	48.6	
	住宅投資												
	新設住宅着工戸数(年率、万戸)	181	134	90	66	53		57	52	45	53		
	住宅着工許可件数(年率、万戸)	184	139	89	64	53		55	51	50	52		
	新築住宅販売(年率、万戸)	105	77	48	39	34		35	34	34	34		
	中古住宅販売(年率、万戸)	652	567	489	474	458		471	455	466	477		
	S&Pケース住宅価格指数(前年比)	7.4	-4.4	-16.7	-19.2	-19.0		-18.9	-18.7	-18.0			
	輸出												
	輸出名目	13.2	11.9	12.1	-13.9	-14.1		2.4	-1.8	-3.5			
輸出実質	18.3	7.8	6.7	-8.0	-11.6		2.6	-0.5	-4.3				
ISM輸出向け受注指数(製造業)	55.8	55.8	52.3	39.2	38.0	47.2	37.5	39.0	44.0	48.0	49.5		
供 給	生産												
	鉱工業生産	2.3	1.5	-2.2	-3.4	-5.1		-0.8	-1.8	-0.7	-1.1		
	設備稼働率(%)	80.9	80.6	77.6	74.2	70.4		70.7	69.4	69.0	68.3		
	企業在庫率	1.28	1.28	1.31	1.41	1.45		1.44	1.44	1.43			
	非農業部門生産性	0.9	1.4	2.8	-0.6	1.6		-	-	-	-	-	
	雇用												
	失業率(%)	4.6	4.6	5.8	6.9	8.1	9.3	8.1	8.5	8.9	9.4	9.5	
	雇用者増(非農業)(万人)	214	115	-308	-166	-207	-131	-68	-65	-62	-32	-47	
	同(製造業)(万人)	-17	-26	-88	-42	-61	-44	-17	-17	-15	-16	-14	
	同(非製造業)(万人)	208	156	-157	-94	-106	-60	-39	-34	-25	-11	-24	
ド	輸入												
	輸入名目	10.8	5.6	7.5	-15.9	-20.4		-6.5	0.1	-1.4			
	輸入実質	15.3	1.9	-3.3	-3.7	-11.8		-5.9	0.3	-2.7			
国際収支	経常収支(億ドル)	-8,035	-7,266	-7,061	-1,549	-1,015		-	-	-	-	-	
	貿易収支(BOP、億ドル)	-7,604	-7,014	-6,959	-1,445	-912		-261	-285	-292			
物 価	生産者物価(最終財、前年比)	1.5	2.0	3.4	4.4	4.0		3.9	3.8	3.4	3.0		
	消費者物価(総合、前年比)	3.2	2.9	3.8	1.6	0.0		0.2	-0.4	-0.7	-1.3		
	消費者物価(コア)	2.5	2.3	2.3	0.2	0.4		0.2	0.2	0.3	0.1		
	同(前年比)				2.0	1.7		1.8	1.8	1.9	1.8		
	個人消費支出デフレーター(コア)	2.3	2.2	2.2	0.2	0.4		0.2	0.2	0.3	0.1		
	同(前年比)				1.9	1.8		1.8	1.8	1.9	1.8		
	単位労働コスト(非農業)	2.8	2.7	0.9	5.1	3.0		-	-	-	-	-	
	平均時給	3.9	4.0	3.8	1.0	0.7	0.3	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0	
同(前年比)				3.9	3.5	2.9	3.5	3.4	3.1	3.0	2.7		
ISM仕入価格指数(製造業)	65.0	64.6	66.5	26.8	29.7	41.8	29.0	31.0	32.0	43.5	50.0		
財 政	財政収支(億ドル)	-2,482	-1,615	-4,548	-3,325	-4,489		-1,939	-1,916	-209	-1,897		
金 融	M2(前期比年率)	5.0	5.7	6.7	15.1	13.9		4.7	11.4	-7.3	9.7		
	国際証券投資(ネット、億ドル)	8,923	7,766	5,143	87	406		220	554	112			
	FFレート(実効レート、%)	4.96	5.02	1.93	0.52	0.19	0.18	0.22	0.18	0.15	0.17	0.21	
	10年物国債利回り(平均、%)	4.79	4.63	3.67	3.25	2.74	3.31	2.87	2.82	2.93	3.29	3.72	
	NYダウ指数(平均)	11,409	13,170	11,253	8,796	7,777	8,328	7,698	7,235	7,992	8,398	8,593	
市 場 デ ー タ	ドル実効レート(Broad, 97.1=100)	108.5	103.4	99.8	108.4	111.1	107.1	111.8	112.5	109.7	106.5	105.1	
	ドル円レート(平均、円/ドル)	116.3	117.8	103.4	96.1	93.6	97.4	92.9	97.9	98.9	96.6	96.6	
	ユーロドルレート(平均、ドル/ユーロ)	1.26	1.37	1.47	1.32	1.30	1.36	1.28	1.31	1.32	1.36	1.40	
	WTI先物(期近物、平均、ドル)	66.2	72.3	99.6	58.7	43.1	59.6	39.3	48.1	49.9	59.2	69.7	
	ロイヤル・ダッチ・シェルのCRB指数(1967=100)	329.9	319.7	365.3	253.1	217.4	240.0	212.2	215.4	222.7	241.4	255.9	

(注1) 原則として数字は季節調整済み前期比(%)。

(注2) 10年債利回りはコンスタント・マaturity・ペーシ(FRB)

(注3) 財政収支の年次は会計年度(前年10月～当年9月)

(注4) 米商務省、米労働省、FRB、コンファレンス・ボード資料などより作成。

. 欧州経済

1 . ユーロ圏

- ・ ユーロ圏の景気は低迷している。2009年1~3月期の実質GDP成長率は前期比年率で-9.7%と4期連続マイナス成長となり、マイナス幅も拡大した。ECB(欧州中央銀行)は、2009年の成長率見通しを3月時点の-2.7%から6月に-4.6%に引き下げた。一方、6月の総合景況指数は73.3と3ヵ月連続で改善した。
- ・ 家計部門では、6月の消費者信頼感指数は-25.1と3ヵ月連続で改善したほか、5月の新車登録台数は前年比2.7%増加した、一方、5月の失業率は9.5%に悪化した。企業部門では6月の鉱工業景況感が-31.9と水準は低いものの3ヵ月連続で改善した。
- ・ 物価については、6月の消費者物価上昇率は前年比0.1%の低下となり、1999年のユーロ導入以来初めて下落した。
- ・ ECBは7月2日の定例理事会で、政策金利となるレポ金利を1%に据え置いた。ECBは1年物の資金供給オペを開始したほか、カバードボンド(担保付金融債)の買取も表明しており、こうした異例の金融緩和策の効果を見極める方針とみられる。

【ユーロ圏の主要経済指標】

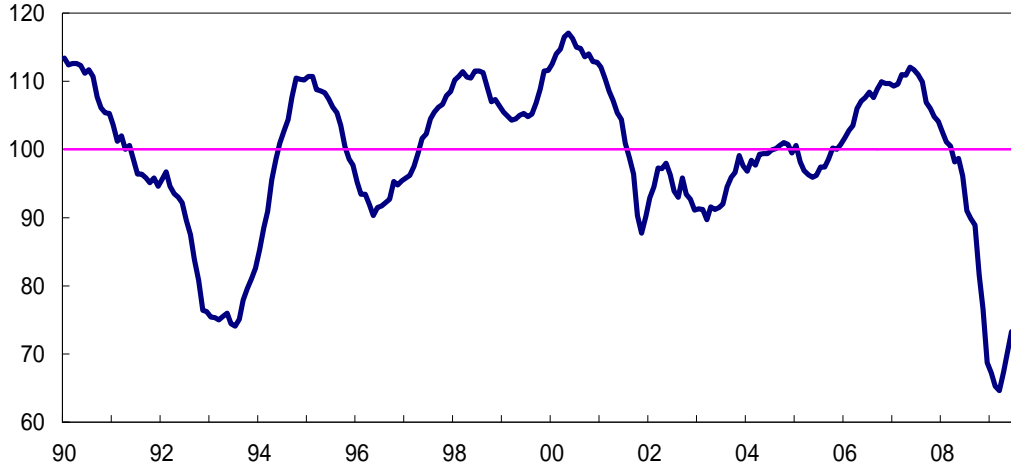
		06	07	08	08/	08/	09/	09/	09/1	09/2	09/3	09/4	09/5	09/6			
景気	全般	実質GDP* (上段: 前期比)				-1.4	-6.8	-9.7		-	-	-	-	-			
		(下段: 前年比)	3.1	2.7	0.6	0.5	-1.7	-4.8		-	-	-	-	-			
		OECD景気先行指数	3.4	1.6	-4.0	-5.0	-8.0	-8.6		-9.0	-8.8	-8.1	-6.9				
		総合景況指数(長期平均=100)*	106.9	108.9	91.1	89.9	75.6	65.7	70.3	67.2	65.3	64.6	67.3	70.2	73.3		
	需要サイド	消費	消費者信頼感指数*	-9.0	-4.9	-18.0	-19.1	-27.1	-32.5	-27.9	-30.5	-32.9	-34.2	-30.5	-28.1	-25.1	
			小売売上数量* (上段: 指数)	102.2	103.7	102.9	102.7	101.8	100.9		101.3	100.7	100.6	100.7	100.3		
			(下段: 前年比)	2.3	1.5	-0.8	-1.3	-1.9	-2.9		-2.3	-4.6	-3.3	-2.5	-3.3		
		投資	新車登録	3.0	-0.8	-7.6	-7.9	-18.1	-12.5		-25.0	-15.8	2.4	-7.8	2.7		
			建設業	4.1	3.2	-3.6	-5.2	-7.9	-9.4		-	-	-	-	-	-	
			建設業信頼感指数*	0.6	-0.3	-13.6	-13.8	-23.4	-31.3	-33.6	-30.4	-31.7	-31.8	-33.6	-33.7	-33.5	
			輸出	域外輸出金額	11.1	8.5	3.8	5.5	-4.9	-21.0		-24.6	-23.4	-15.2	-26.6		
		供給サイド	生産・雇用	域外輸出数量*	7.9	6.3	1.4	2.5	-7.7	-21.3		-24.8	-23.8	-15.5			
				鉱工業景況*	2.3	4.4	-9.3	-9.7	-25.3	-35.8	-33.4	-33.4	-36.1	-37.8	-35.0	-33.2	-31.9
				鉱工業生産* (上段: 指数)	104.3	108.2	106.2	105.8	99.0	91.5		93.5	91.1	89.9	88.7		
			(下段: 前年比)	4.2	3.7	-1.8	-2.3	-9.4	-17.6		-15.9	-18.4	-18.5	-20.3			
失業率(%)*	8.3		7.5	7.6	7.6	8.0	8.8		8.6	8.8	9.0	9.3	9.5				
輸入	域外輸入金額		13.2	5.9	8.1	13.3	-1.7	-20.2		-22.2	-21.2	-17.3	-27.1				
国際収支	域外輸入数量*	6.0	4.9	-0.6	1.2	-5.7	-14.7		-16.6	-15.7	-11.7						
	経常収支(10億euro)	-1	19	-86	-21	-20	-26		-20	-2	-4	-9					
物価	貿易収支(10億euro)	-8	29	-33	-16	-7	-11		-11	-1	2	3					
	生産者物価	5.0	2.7	5.9	8.2	3.3	-1.7		-0.6	-1.6	-2.9	-4.6	-5.8				
	消費者物価	2.2	2.1	3.3	3.8	2.3	1.0	0.2	1.1	1.2	0.6	0.6	0.0	-0.1			
金融	消費者物価(コア)	1.4	1.9	1.8	1.8	1.9	1.6		1.6	1.7	1.5	1.8	1.5				
	マネーサプライ(M3)	10.0	11.4	7.4	8.6	7.4	5.0		6.5	5.7	5.0	4.6	3.8				
	3ヶ月物銀行間金利(%)	3.08	4.28	4.63	4.98	4.21	2.01		2.5	1.9	1.6	1.4	1.3				
	10年物国債金利(%)	3.86	4.33	4.36	4.60	4.17	4.15	4.19	4.1	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3			
	株価(DJ Euro Stoxx)	357	416	314	310	229	200	220	215	200	185	209	226	227			
	為替相場(ドル/ユーロ)	1.26	1.37	1.47	1.50	1.32	1.30	1.36	1.33	1.28	1.30	1.32	1.37	1.40			
	名目実効相場	0.7	5.1	6.6	8.4	-0.5	-1.4	-3.6	-0.1	-2.2	-1.9	-4.2	-3.4	-3.0			
短期レポ金利(期末値)	3.50	4.00	2.50	4.25	2.50	1.50	1.00	2.00	2.00	1.50	1.25	1.00	1.00				

(出所) Datastream (注) 原則として数字は前年同期比; %、*は季調値。

< グラフで見るユーロ圏景気 >

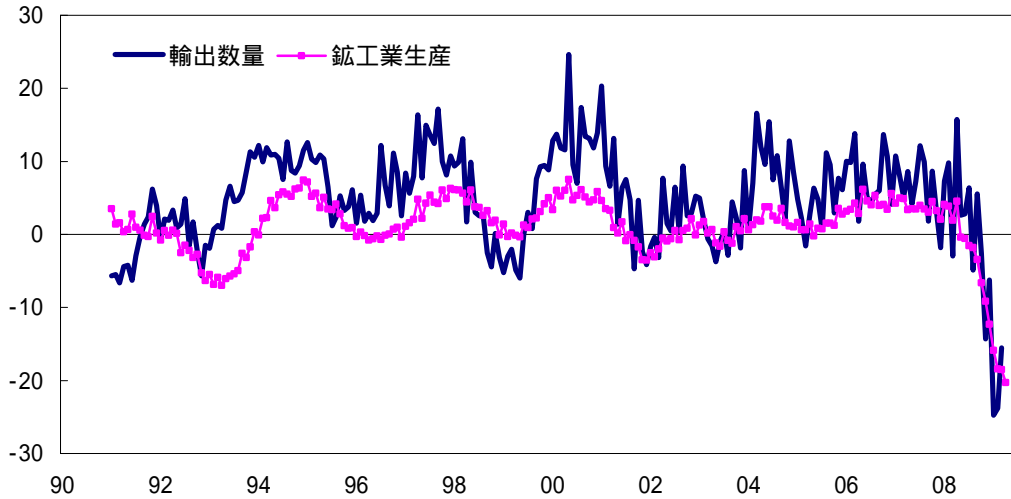
(長期平均 = 100)

ユーロ圏: 景況指数



(前年比、%)

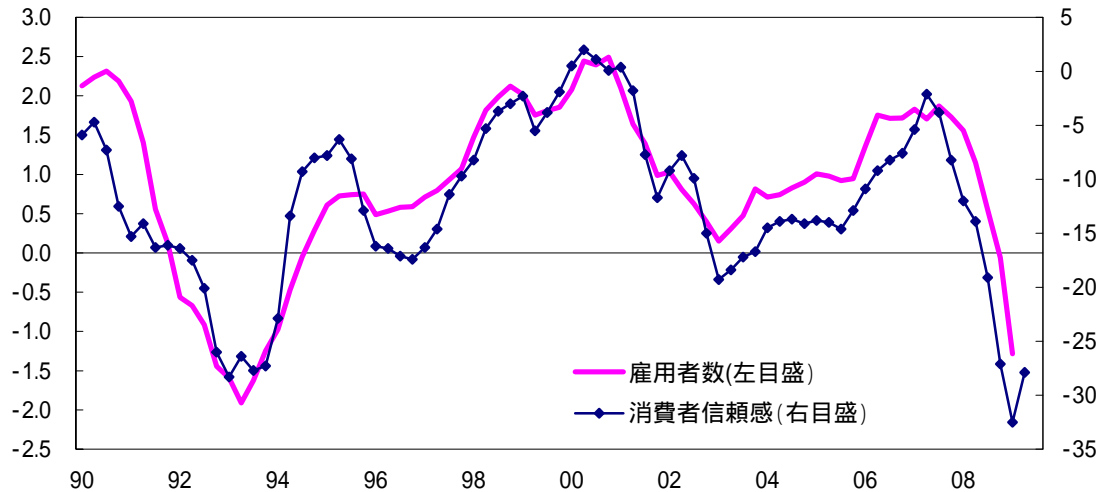
ユーロ圏: 輸出と生産



(前年比、%)

ユーロ圏: 雇用と消費者信頼感

(%)



(注) 消費者信頼感は、月次指標を四半期変換した値
(出所) Datastream

< ユーロ圏主要国の経済指標 >

【ドイツの主要経済指標】

	06	07	08	08/	08/	09/	09/	09/1	09/2	09/3	09/4	09/5	09/6
実質GDP成長率* (上段: 前期比) (下段: 前年比)				-0.5 0.8	-2.2 -1.8	-14.4 -6.9		- -	- -	- -	- -	- -	- -
OECD景気先行指数	6.9	3.2	-3.1	-3.9	-9.5	-12.5		-12.2	-12.7	-12.6	-12.2		
IFO企業景況指数	105.5	106.2	96.8	94.8	86.2	82.6	84.6	83.1	82.6	82.2	83.7	84.3	85.9
鉱工業生産* (上段: 前期比) (除く建設) (下段: 前年比)	105.3 5.7	111.7 6.1	111.7 0.0	-1.1 1.4	-7.1 -7.7	-12.6 -19.6		-6.2 -21.5	-3.7 -23.9	0.0 -13.3	-2.1 -28.1		
製造業受注*	11.1	11.0	-6.1	-3.5	-24.5	-35.6		-35.1	-37.5	-34.3	-35.3	-31.5	
国内*	9.5	8.8	-4.8	-1.3	-21.7	-30.9		-28.5	-32.8	-31.2	-32.3	-28.0	
海外*	12.6	12.8	-7.1	-5.4	-26.6	-39.4		-40.4	-41.2	-36.8	-37.9	-34.4	
建設*	6.3	2.9	-0.6	-1.5	-2.3	-9.7		-16.1	-14.6	3.4	6.6		
建設業信頼感指数*	-19	-24	-25	-26	-27	-29	-31	-30	-28	-28	-31	-32	-30
消費者信頼感指数*	-6	4	-8	-9	-17	-30	-31	-28	-30	-33	-33	-32	-29
小売売上数量 (除く自動車)*	0.2	-2.9	-0.8	-1.1	0.4	-1.7		-2.1	-2.1	-0.6	0.2	-0.8	
新車登録	4.4	-9.2	-1.8	-3.3	-11.0	18.0	32.8	-14.2	21.5	39.9	19.4	39.7	40.5
賃金 (月給、全産業)	1.3	1.3	2.9	3.0	3.8	3.1		3.8	2.6	3.0	2.7		
就業者数*	0.7	1.7	1.4	1.5	1.1	0.1		-	-	-	-	-	-
失業率(%)*	10.8	9.0	7.8	7.7	7.6	8.0	8.3	7.8	8.0	8.1	8.3	8.2	8.3
旧西(%)*	8.2	6.9	6.4	6.3	6.4	6.8	7.1	6.5	6.7	6.8	7.0	7.0	7.1
旧東(%)*	16.2	14.2	12.8	12.8	12.8	13.2	13.3	12.9	13.0	13.2	13.2	13.2	13.3
輸出金額*	14.0	8.4	2.3	2.9	-6.8	-21.4		-20.9	-21.9	-21.4	-25.7		
輸入金額*	17.2	5.2	5.4	9.4	-0.5	-14.6		-11.9	-15.9	-16.0	-20.7		
生産者物価 (鉱工業)	5.4	1.3	5.4	8.0	5.3	0.8		2.0	0.9	-0.5	-2.7	-3.6	
消費者物価	1.6	2.3	2.6	3.1	1.7	0.9	0.3	0.9	1.0	0.5	0.7	0.0	0.1
10年物国債金利 (%)	3.78	4.23	3.99	4.28	3.49	3.10	3.37	3.08	3.15	3.06	3.18	3.39	3.54
DAX株価指数	5,893	7,466	6,204	6,298	4,770	4,260	4,774	4,547	4,265	3,969	4,517	4,881	4,931

【フランスの主要経済指標】

	06	07	08	08/	08/	09/	09/	09/1	09/2	09/3	09/4	09/5	09/6
実質GDP成長率* (上段: 前期比) (下段: 前年比)				-0.8 0.1	-5.7 -1.7	-4.8 -3.2		- -	- -	- -	- -	- -	- -
OECD景気先行指数	0.6	0.3	-4.6	-5.9	-7.1	-5.8		-6.7	-6.0	-4.6	-2.9		
INSEE企業生産見通しDI*(%)	5	8	-31	-38	-69	-72	-49	-75	-76	-66	-57	-50	-40
鉱工業生産* (上段: 指数) (除く建設) (下段: 前年比)	101.0 1.4	102.5 1.5	99.9 -2.5	100.7 -2.2	93.8 -9.0	87.1 -15.8		88.1 -14.9	87.3 -16.1	85.8 -16.4	84.6 -18.8		
建設業信頼感指数*	16	19	0	-4	-20	-32	-37	-29	-34	-32	-35	-39	-37
消費者信頼感指数*	-12	-6	-22	-24	-33	-36	-31	-35	-36	-37	-33	-31	-29
小売売上数量* (上段: 指数) (下段: 前年比)	102.3 2.7	106.4 4.0	107.9 1.4	108.2 1.2	106.9 -1.1	105.0 -3.1		106.6 -1.7	104.1 -4.9	104.4 -2.7	105.9 -1.6		
新車登録	-3.3	3.2	-0.7	0.9	-12.3	-3.9	3.8	-7.9	-13.2	8.0	-7.1	11.8	7.0
家計工業品消費 (除く自動車)*	4.1	4.8	-0.6	-0.9	-2.5	-1.0		1.0	-3.0	-1.0	0.5	-1.6	
輸出金額*	9.4	3.8	2.2	3.1	-7.3	-21.8		-22.1	-23.5	-19.8	-24.2	-18.7	
輸入金額*	10.3	6.1	5.2	7.2	-5.3	-18.6		-18.9	-19.4	-17.4	-21.9	-22.3	
生産者物価 (鉱工業中間財)	3.8	2.8	5.4	7.2	2.1	-3.5		-2.5	-3.5	-4.6	-6.2	-7.8	
消費者物価	1.7	1.5	2.8	3.3	1.8	0.6		0.7	0.9	0.3	0.1	-0.3	
10年物国債金利 (%)	3.79	4.29	4.19	4.48	3.83	3.61	3.77	3.58	3.64	3.61	3.62	3.78	3.89
CAC40株価指数	5,109	5,728	4,340	4,304	3,317	2,914	3,161	3,105	2,912	2,725	3,004	3,240	3,243

(出所) Datastream (注) 原則として数字は前年同期比; %、*は季調値。

2. 英国

- ・英国の景気は低迷している。2009年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率 - 9.3%と、およそ50年ぶりの落ち込みとなった。
- ・企業部門では、5月の製造業生産は前年比12.7%減少した。家計部門でも、5月の小売売上が前年比1.7%減少した。
- ・物価動向については、5月の消費者物価上昇率は前年比2.2%と、3ヵ月連続で低下した。景気低迷の影響により今後も低下基調が続くとみられる。
- ・BOE（イングランド銀行）は7月8、9日に開催された金融政策委員会で、政策金利を0.5%に据え置くとともに、国債をはじめとする金融資産を買い取る量的緩和政策についても、買い取り目標額を1250億ポンドに維持した。会合前には買い取り目標額の増額観測が広がっていたが、BOEはこれまでの金融緩和の効果を見極める姿勢とみられ、当面は追加的な金融緩和策が見送られる公算である。

【英国の主要経済指標】

経済指標		06	07	08	08/	08/	09/	09/	09/1	09/2	09/3	09/4	09/5	09/6
全般	実質GDP*(上段：前期比)				-2.9	-7.0	-9.3		-	-	-	-	-	-
	(下段：前年比)	2.9	2.6	0.7	0.5	-1.8	-4.9		-	-	-	-	-	-
	CBI企業先行き見通し(%)	-8	-2	-35	-40	-60	-64	-40	-	-	-	-	-	-
	OECD景気先行指数	0.2	0.6	-4.8	-6.2	-8.1	-7.8		-8.2	-7.9	-7.2	-6.1		
	企業収益(税引き前)	10.7	5.2	9.4	9.8	11.7	-0.3		-	-	-	-	-	-
需要サイド	消費・投資													
	消費者信頼感指数*	-4.7	-4.1	-19.4	-24.9	-28.1	-31.0	-19.9	-35.2	-30.9	-26.9	-20.7	-20.8	-18.1
	小売売上*	3.2	4.2	2.7	1.2	1.9	0.6		2.6	-1.5	0.9	2.7	-1.7	
	新車登録	-3.9	2.5	-11.3	-18.8	-27.2	-29.7	-21.2	-30.9	-21.9	-30.5	-24.0	-24.8	-15.7
	新規建設工事受注*	4.6	1.9	-18.8	-18.7	-28.2	-38.7		-33.2	-45.1	-36.9	-33.2	-18.5	
供給サイド	輸出													
	輸出*	15.1	-9.3	13.7	18.3	5.4	-7.4		-7.7	-6.9	-7.6	-10.8		
	CBI輸出受注評価	-7	-3	-15	-14	-32	-46	-44	-39	-49	-51	-34	-46	-52
	製造業生産*	1.6	0.6	-2.8	-2.7	-8.2	-13.8		-14.0	-14.1	-13.4	-13.2	-12.7	
	CBI能力以下操業割合	57	55	57	55	62	70	76	-	-	-	-	-	-
雇用	CBI最終品在庫水準評価	12	10	16	17	23	28	27	27	27	31	28	30	22
	就業者数*	0.7	0.7	0.0	-0.2	-1.0	-1.4		-	-	-	-	-	-
	失業率(%)*	2.9	2.7	2.8	2.8	3.4	4.2		3.9	4.3	4.5	4.6	4.8	
	輸入													
	輸入*	14.2	-2.9	10.7	12.5	1.8	-8.7		-6.8	-9.1	-10.1	-10.3		
国際収支	経常収支(10億£)	-44	-38	-25	-8	-9	-9		-	-	-	-	-	-
	貿易収支(10億£)*	-76	-90	-93	-24	-22	-21		-8	-7	-6	-7		
物価	製造業生産者物価	2.2	2.5	7.3	9.2	5.3	2.8		3.5	3.0	2.0	1.3	-0.3	
	消費者物価	2.3	2.3	3.6	4.9	3.9	3.0		3.0	3.1	2.9	2.3	2.2	
	ハリファクス住宅価格指数	8.3	9.3	-8.6	-12.3	-16.5	-17.2		-17.2	-17.7	-16.4	-14.9	-12.2	
	平均実収	4.1	3.8	3.7	3.3	3.0	-0.3		-0.2	-1.7	1.1	3.2		
金融	マネーサプライ(M4)	12.8	11.9	16.8	11.9	16.8	17.9		17.9	18.8	17.9	16.0	15.3	
	3ヶ月物銀行間金利(%)	4.80	5.95	5.49	5.82	4.58	2.09	1.36	2.25	2.11	1.89	1.55	1.31	1.23
	10年物国債金利(%)	4.50	5.00	4.48	4.69	3.96	3.47	3.60	3.60	3.65	3.19	3.36	3.62	3.82
	株価(FT100)	5922	6404	5366	5357	4259	4040	4256	4289	4074	3760	4041	4385	4349
	為替相場(ドル/£)	1.84	2.00	1.85	1.89	1.57	1.43	1.44	1.45	1.44	1.42	1.47	1.54	1.64
	実効相場(90=100)	101.2	103.5	90.9	91.6	83.6	77.1	80.5	76.6	78.3	76.4	78.4	79.9	83.4
	実効相場(前年比)	0.8	2.3	-12.2	-12.1	-17.5	-19.4	-13.3	-20.5	-18.4	-19.2	-15.6	-13.9	-10.3

(出所) Datastream (注) 原則として数字は前年同期比; % *は季調値。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。